



平成18年3月期

決算短信 (連結)

平成18年5月19日

会社名 内外テック株式会社
 コード番号 3374
 (URL <http://www.naigaitec.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 権田 浩一
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 中田 治

TEL (03) 3704 - 0620

決算取締役会開催日 平成18年5月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	18,278	(△7.4)	361	(△39.9)	287	(△46.4)
17年3月期	19,746	(17.0)	602	(88.7)	536	(132.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	154	(△44.0)	31	21	—	—	7.8	2.3	1.6			
17年3月期	275	(162.7)	61	69	—	—	17.7	4.2	2.7			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年3月期 4,951,836株 17年3月期 4,472,000株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期	12,360	2,251	18.2	443	93			
17年3月期	12,110	1,692	14.0	378	37			

- (注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 5,071,200株 17年3月期 4,472,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年3月期	17	268	△267	2,825				
17年3月期	△474	50	△540	2,807				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	10,090	168	84			
通期	20,216	446	246			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 48円 53銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社1社（内外エレクトロニクス株式会社）により構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカー、電子機器メーカーを主要顧客として、「販売事業」及び「受託製造事業」を展開しております。

(1) 事業の特色は次のとおりです。

①販売事業

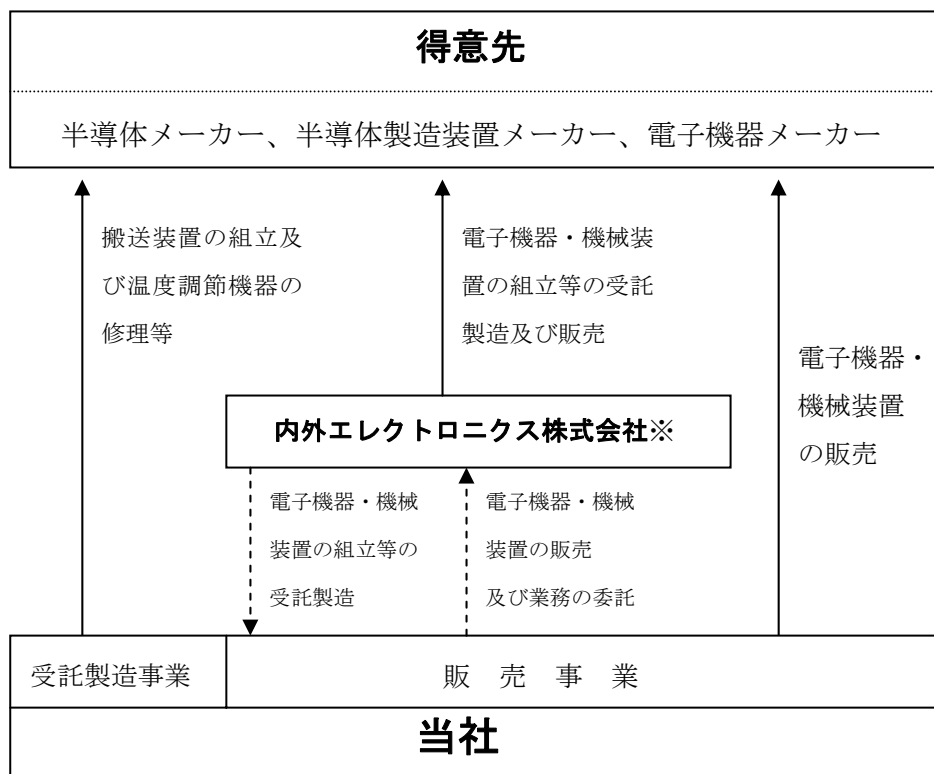
当社は、半導体製造装置（液晶及びプラズマ・ディスプレイ・パネルを含む。）に使用される空気圧機器・温度調節機器・真空機器・フッ素樹脂機器等の各種コンポーネンツ（部品）及び同装置を国内メーカーより仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。また、子会社の内外エレクトロニクス株式会社は、電子機器等に接続される周辺機器（ドットインパクトプリンタ）のOEM製品の販売を行っております。

②受託製造事業

当社のEMS（Electronics Manufacturing Solution & Service）事業部及び子会社の内外エレクトロニクス株式会社は、半導体メーカーや半導体製造装置メーカー、電子機器メーカーを主要顧客として受託加工・装置組立・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

当社グループにおいては、顧客に対するソリューションを提供するという事業戦略に基づき、顧客の要望に対して高次元のサービスの提供を目指しており、商社機能である販売事業を核とし、製造分野における組立・設計開発・技術管理・保守メンテナンス等への取り組みを進めております。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 内外エレクトロニクス株式会社は当社100%出資の連結子会社であります。

※ ----▶ は内部取引であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の課題解決と価値創造のために、グループシナジーを最大限に発揮し、創意と誠意を持って、価値ある技術を基にした情報・商品・サービスをよりスピーディに提供できるNo. 1企業を目指してまいります。

また、当社グループは、社会の発展に貢献し、社会や人々から信頼される存在価値のある企業を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、当該期および今後の業績等を勘案して実施してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、半導体業界や半導体製造装置業界の需要動向の影響を強く受ける傾向にあるため、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、ROA（総資産利益率）やROE（株主資本利益率）の向上に努力してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要取引先が参画する半導体産業及び半導体製造装置産業は、高成長産業であると同時に継続的に多額の設備投資を必要とするため、供給能力の変動が激しく、これらの要因から需給バランスにギャップが生じ、いわゆるシリコンサイクルに左右されることとなりますが、半導体のニーズは増加傾向にあり、裾野が急激に広がっているため、長期的には有力な産業であると考えております。当社グループといたしましては、半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）市場およびこれらの市場に技術的に関連した市場分野に対し、販売機能・受託製造機能さらに保守メンテナンスやプロセス管理といったサービス機能を提供できる企業として、独自性を追求するとともに、半導体関連の温度コントロールやクリーン化技術を他の産業分野にも水平展開し、市場を広げることにより新たな成長セクターの創出を目指してまいります。

具体的には以下の点を基本戦略として、実行してまいります。

- ① 市場分野の拡大と単一商品の販売から複合商品の販売に事業展開すること、装置メーカーの設計から製作・設置までの一貫した機能（MDMS機能：Mechatronics Design & Manufacturing Services）を受託することによって、売上規模の拡大を図ってまいります。
- ② 提案型営業を展開すること、新規製品や新規取引先を開拓すること、さらに仕入・物流業務等を効率化することによって、収益力の強化を図ってまいります。
- ③ 販売・購買機能、受託製造機能、保守メンテナンスやプロセス管理のサービス機能等を各ユーザーへ提供できる商社グループとして、業務提携を含めた機能強化により、他社との差別化を図ってまいります。
- ④ 人材の育成と活用および各種制度の見直しや新しい制度の導入により、新しい企業文化を創造してまいります。
- ⑤ コンプライアンスやコーポレートガバナンス体制の充実、リスクマネジメントの確立等により、経営管理体制の強化を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経済環境や経営環境は厳しい状態が続くものと考えております。このような状況下において、当社グループが対処すべき当面の課題として次の様な点があげられます。

- ①企業の社会的責任（CSR）への取組み・内部統制システムの構築・品質保証体制の強化等により経営管理体制の強化を図ること
 - ②事業分野の拡大・営業力の強化・業務の効率化により収益力の強化を図ること
 - ③資産の見直し・債権管理の徹底等により財務体質の強化を図ること
 - ④人材の育成と活用を図ること
 - ⑤IR体制の確立を図ること
- 以上、当面の課題に対して具体的な施策を実践し、解決に取り組んでまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

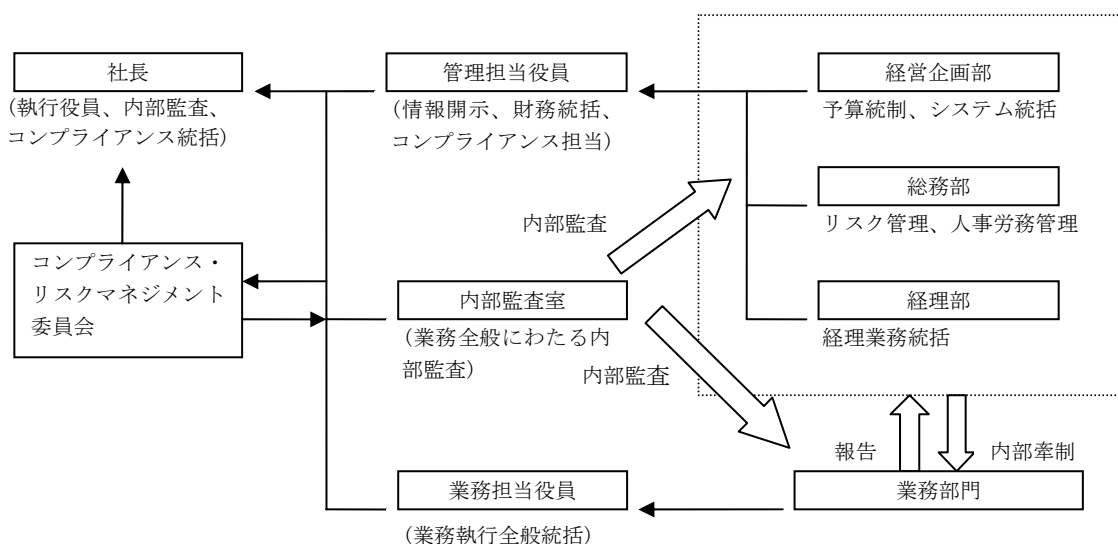
① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、内部管理体制強化のための牽制組織として、社長直轄の内部監査室及び新たにコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置しております。また、取締役会の補完を行う経営会議を運営するとともに、執行役員会を新設し、執行に係わる重要事項の協議を行うこととするなど、整備を図っております。

当社の組織上の業務部門及び管理部門の配置状況としましては、業務部門である営業本部の各開発部・各営業ブロック・EMS S事業部・資材調達部に対し、内部牽制が適正かつ合理的に組織運営できるよう管理部門として管理本部を配置しております。

なお、管理部門の配置状況及び業務部門への主な牽制機能は以下のとおりであります。

(平成18年4月1日現在)



※ —▶ は報告であります。

また、社内規程の整備状況としましては、リスク管理の充実を図るため、情報開示対応に関する規程やシステム管理に関する規程を新設し、施行いたしております。

② 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、前述のとおり、内部管理体制の強化のための施策や内部牽制組織の整備を行ってまいりました。なお、最近1年間における内部監査室での内部監査は、連結子会社を含む全部署を対象に実施しております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰による影響が懸念されましたが、米国・アジア・欧州経済の堅調さにも支えられ、また、企業収益改善に伴う民間設備投資の回復と堅調な個人消費により、景気の踊り場を脱却し、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが関連しております半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、年度の前半まではシリコンサイクルの上昇局面がずれ込んだことや、IT関連分野の在庫調整が長引いたことにより低迷しましたが、年度の後半にはデジタル関連機器などの市場や需要の伸びにより、半導体メーカーの増産に向けた設備投資が拡大し、業況の回復が鮮明となりました。

このような経営環境のもと、当社は平成17年6月14日に株式をジャスダック証券取引所に上場し、企業価値の向上を目指すとともに、「経営基盤の強化」、「生産性の向上」、「新しい企業文化の創造」の施策の具現化に努めてまいりました。

以上のような経過の中で、当社グループでは営業活動の拡大に努めましたが、シリコンサイクルの回復遅れの影響により、当連結会計年度の連結売上高は182億78百万円（前連結会計年度比7.4%減少）となりました。連結経常利益は、棚卸資産の評価損や株式公開に係る費用が発生した結果、2億87百万円（前連結会計年度比46.4%減少）となりました。また、連結当期純利益は、特別損失として減損損失を計上した結果、1億54百万円（前連結会計年度比44.0%減少）となりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

<販売事業>

電子機器・機械装置の販売事業におきましては、半導体業界や半導体製造装置業界での一部回復遅れにより、売上高は156億49百万円（前連結会計年度比9.9%減少）、営業利益は2億80百万円（前連結会計年度比40.6%減少）となりました。

<受託製造事業>

電子機器・機械装置の組立等の受託製造事業におきましては、主要取引先の事業再編や発注の手控えがありました。売上高は33億52百万円（前連結会計年度比12.8%増加）、営業利益は1億63百万円（前連結会計年度比3.9%減少）となりました。

(2) 財政状態

① 財政状態

<流動資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億57百万円（5.3%）増加し、91億19百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ5億70百万円の増加となりましたが、一方で、たな卸資産が前連結会計年度末に比べ89百万円減少したことによるものであります。

<固定資産>

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億7百万円（6.0%）減少し、32億41百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億35百万円（13.5%）減少の21億42百万円となりました。この主な要因は、遊休資産の売却及び減損損失によるものであります。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円（13.6%）の増加となりました。この主な要因は、投資有価証券は上場株式の株価回復による時価評価差額の増加により前連結会計年度末

に比べ1億95百万円の増加、差入保証金が前連結会計年度末に比べ31百万円の増加となりましたが、一方で、繰延税金資産が前連結会計年度末に比べ85百万円減少したことによるものであります。

<流動負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億23百万円（6.0%）増加し、74億88百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ3億24百万円増加したことによるものであります。

<固定負債>

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億32百万円（21.8%）減少し、26億21百万円となりました。この主な要因は、社債が前連結会計年度末に比べ3億円及び長期借入金が前連結会計年度末に比べ4億41百万円減少したことによるものであります。

<資本>

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ5億59百万円（33.0%）増加し、22億51百万円となりました。この主な要因は、平成17年6月13日を払込期日とする有償一般募集公募増資により資本金及び資本剰余金が3億8百万円の増加、利益剰余金は当期純利益増加等によって前連結会計年度末に比べ1億32百万円（10.8%）増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ14.0%から18.2%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たりの自己資本は前連結会計年度末に比べ378.37円から443.93円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが17百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが2億68百万円それぞれ獲得しましたが、財務活動によるキャッシュ・フローが2億67百万円支出したこと等により、当連結会計年度末には28億25百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、17百万円（前連結会計年度に比べ4億91百万円の増加）となりました。これは主に売上債権が10億30百万円増加したものの、仕入債務が18億20百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、2億68百万円（前連結会計年度に比べ2億17百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が2億8百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、2億67百万円（前連結会計年度に比べ2億72百万円の増加）となりました。これは主に株式発行による収入が3億8百万円増加しましたが、長期借入金が2億50百万円減少したことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
自己資本比率(%)	11.2	10.5	14.0	18.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	19.4
債務償還年数(年)	4.0	6.2	—	181.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.0	6.4	—	0.2

- (注) 1 各指標の算出方法は次のとおりであります。
- (1) 自己資本比率：自己資本／総資産
 - (2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - (3) 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- 5 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上している借入金の他、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- 6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 7 平成17年3月期までの時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場かつ非登録であるため記載しておりません。
- 8 平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

③ 次期の業績見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、需要の拡大や継続的な設備投資により緩やかな景気回復が続くと期待されておりますが、半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、デジタル家電製品等の市場価格の下落により、半導体市場の需給バランスが悪化し、設備投資が鈍化することも予想され、景気回復に対する不透明さもあります。

以上のような見通しにより、次期連結業績は、売上高202億16百万円、経常利益4億46百万円、当期純利益2億46百万円を予想しております。

(3) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

なお、将来に関する事項につきましては、決算短信提出日現在で判断したものであります。

① 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な販売先は、東京エレクトロングループ（以下「同社グループ」という。）であり、当社グループの販売実績に対する依存度が平成16年3月期40.5%、平成17年3月期42.2%、平成18年3月期38.8%と高い割合となっております。なお、同社グループとは取引基本契約を締結しており、取引のパイプが太いことはビジネスチャンスでもありますので、今後も取引の維持・拡大に努める所存ですが、同社グループ各社への依存度が高いことから同社グループ各社との取引が大幅に減少した場合の当社グループ売上高への影響や、同社グループ各社の生産計画が変更した場合や主要取

扱商品が変更した場合の当社在庫商品への影響が考えられます。

② 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は、SMC株式会社であり、当社グループの商品仕入実績に対する依存度が平成16年3月期39.2%、平成17年3月期43.4%、平成18年3月期40.5%と割合が高くなっております。同社とは昭和40年11月から空気圧機器に関する代理店契約を締結し、長年にわたり同社とは密接な関係を維持し、今後も取引を拡大・維持していく方針であります。契約が更新できない場合や同社との取引が大幅に減少した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 半導体業界の需要動向や価格動向による当社グループの業績への影響について

当社グループは半導体製造の前工程と後工程に係わる機器や機械・装置等の販売を主に行う販売事業と、半導体製造の後工程の組立加工や各種装置の保守メンテナンス等を行う受託製造事業とで構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカーへの依存度が高くなっております。このため、当社グループの業績は半導体業界、とりわけ半導体製造装置業界の需要動向や価格動向の影響を強く受ける傾向にあります。半導体業界は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることにより市場規模が一時的に縮小することや、また、価格競争が厳しいため、デフレ傾向が顕著となり、常にコストダウンの要求を受けることになるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 半導体製造の前工程とは、主に回路・パターン設計からウエハーに回路を形成するまでの工程をさします。また、半導体製造の後工程とは、回路が形成されたウエハーを切断・パッケージをし、試験・検査/マーキングするまでの工程をさします。

④ 特定の法規制について

当社グループの受託製造事業においては、厚生労働大臣に特定労働者派遣事業の届出を行い、受理されることにより、取引先に対し常用雇用労働者の派遣を行っております。当社グループ各社が、万が一、何らかの事由により、厚生労働大臣からこの届出の取消等を受けた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ デリバティブ取引について

当社グループは、長期借入金のうち金利変動借入金に対しては、将来の金利変動によるリスク回避を目的として金利スワップ取引を銀行との間で締結しておりますが、投機的な取引は行っておりません。

現状は当該デリバティブ取引に関して時価評価を行い平成18年3月期末現在、想定元本4億円に対し評価損3,151千円をデリバティブ負債として計上しております。しかしながら、今後、計算基礎となるスポット・レート等の変動により、既に計上しているデリバティブ負債を超えて評価損が発生する可能性があります。なお、当該デリバティブ取引契約の満了は平成19年12月となっておりますが、今後はこのような会計上の時価評価を要するデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) 時価発行公募増資に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成17年6月13日を払込期日とする有償一般募集公募増資により普通株式600,000株を発行し、308,550千円の資金を調達いたしました。当社の公募増資に係る資金使途計画及び資金充当実績の概要は以下のとおりであります。

① 資金使途計画

平成17年6月13日を払込期日とする有償一般募集公募増資（調達金額308,550千円）の資金使途計画につきましては、当社の設備投資資金（20,000千円）、子会社への投融資（設備資金貸付、34,352千円）、及び残金（254,198千円）を当社の運転資金に充当することとしております。

② 資金充当実績

当社の設備投資資金につきましては、期中において当社のEMS S事業を平成18年6月に新設予定の連結子会社へ営業移管を行うことしたため設備新設が遅れ、また、子会社への投融資（設備資金貸付）につきましては、子会社の主要取引先での事業再編の影響に伴い新規受注が遅れたため、それぞれ平成18年度に延期され充当することとなりました。

なお、当社の設備資金と子会社への投融資への充当予定以外の残金は当社の運転資金に充当をいたしております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1		3,027,458		3,008,556	
2 受取手形及び売掛金			4,728,877		5,299,616	
3 たな卸資産			728,975		639,670	
4 繰延税金資産			82,738		91,777	
5 その他			101,146		83,899	
貸倒引当金			△7,271		△4,417	
流動資産合計			8,661,924	71.5	9,119,102	73.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	2,621,092		2,498,191		
減価償却累計額		△1,739,137	881,954	△1,724,480	773,711	
(2) 機械装置及び運搬 具		144,261		147,891		
減価償却累計額		△114,616	29,645	△118,934	28,956	
(3) 土地	※1		1,554,165		1,329,405	
(4) その他		79,752		11,717		
減価償却累計額		△68,127	11,624	△1,563	10,154	
有形固定資産合計			2,477,390	20.5	2,142,227	17.3
2 無形固定資産			22,019	0.2	20,185	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		358,919		554,306	
(2) 差入保証金			294,550		325,593	
(3) 繰延税金資産			230,733		144,836	
(4) その他			68,027		59,701	
貸倒引当金			△2,623		△5,236	
投資その他の資産合 計			949,606	7.8	1,079,200	8.7
固定資産合計			3,449,016	28.5	3,241,613	26.2
資産合計			12,110,940	100.0	12,360,715	100.0
						249,774

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※1	5,520,114		5,845,037		
2 短期借入金	※1	90,000		40,000		
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	753,151		891,252		
4 一年以内償還予定の 社債		200,000		300,000		
5 未払法人税等		149,000		116,500		
6 未払消費税等		46,005		19,883		
7 賞与引当金		118,000		111,000		
8 その他		188,547		164,552		
流動負債合計		7,064,818	58.3	7,488,225	60.6	423,406
II 固定負債						
1 社債		720,000		420,000		
2 長期借入金	※1	2,031,263		1,589,538		
3 繰延税金負債		—		1,558		
4 退職給付引当金		437,611		450,114		
5 役員退職慰労引当金		150,581		156,374		
6 その他		14,599		3,647		
固定負債合計		3,354,055	27.7	2,621,232	21.2	△732,822
負債合計		10,418,874	86.0	10,109,457	81.8	△309,416
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※3	128,728	1.1	322,078	2.6	193,350
III 利益剰余金		1,218,568	10.0	1,350,746	10.9	132,178
IV その他有価証券評価 差額金		70,042	0.6	188,863	1.5	118,820
V 自己株式	※4	—	—	△358	△0.0	△358
資本合計		1,692,066	14.0	2,251,257	18.2	559,190
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,110,940	100.0	12,360,715	100.0	249,774

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			19,746,440	100.0		18,278,498	100.0	△1,467,941
II 売上原価			17,716,201	89.7		16,372,693	89.6	△1,343,508
売上総利益			2,030,238	10.3		1,905,804	10.4	△124,434
III 販売費及び一般管理費								
1 給与及び賞与		701,600			766,532			
2 賞与引当金繰入額		50,370			53,533			
3 退職給付費用		45,338			61,581			
4 役員退職慰労引当金 繰入額		21,583			16,808			
5 法定福利費		76,570			82,672			
6 減価償却費		21,585			17,042			
7 賃借料		82,346			71,963			
8 貸倒引当金繰入額		982			320			
9 その他		427,572	1,427,950	7.2	473,501	1,543,954	8.4	116,004
営業利益			602,288	3.1		361,849	2.0	△240,439
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,751			1,862			
2 受取配当金		3,438			5,100			
3 デリバティブ評価益		813			5,378			
4 賃貸収入		42,573			34,139			
5 仕入割引		8,697			8,199			
6 その他		6,044	63,317	0.3	12,728	67,409	0.3	4,092
V 営業外費用								
1 支払利息		100,964			86,988			
2 賃貸原価		25,825			21,743			
3 新株発行費		—			10,164			
4 公開関係費用		—			19,651			
5 為替差損		39			124			
6 その他		2,442	129,271	0.7	3,161	141,833	0.7	12,562
経常利益			536,333	2.7		287,425	1.6	△248,908

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※1	—			12,951			
2 投資有価証券売却益		12,214			47,976			
3 償却債権取立益		1,037	13,252	0.1	—	60,927	0.3	47,675
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	7,722			—			
2 固定資産除却損	※3	1,044			—			
3 減損損失	※4	—	8,767	0.1	70,661	70,661	0.4	61,894
税金等調整前 当期純利益			540,819	2.7		277,691	1.5	△263,128
法人税、住民税 及び事業税		190,975			125,614			
法人税等調整額		73,978	264,954	1.3	△2,461	123,153	0.7	△141,801
当期純利益			275,864	1.4		154,538	0.8	△121,326

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I			128,728		128,728	—
II						
1		—	—	193,350	193,350	193,350
III			128,728		322,078	193,350
(利益剰余金の部)						
I			969,064		1,218,568	
II						
1		275,864	275,864	154,538	154,538	△121,326
III						
1		22,360		22,360		
2		4,000	26,360	—	22,360	△4,000
IV			1,218,568		1,350,746	132,178

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		540,819	277,691	△263,128
減価償却費		93,987	84,852	△9,135
減損損失		—	70,661	70,661
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		198	△242	△440
賞与引当金の増減額 (減少: △)		2,424	△7,000	△9,424
退職給付引当金の増加額		36,678	12,502	△24,175
役員退職慰労引当金の増加額		10,065	5,792	△4,272
受取利息及び受取配当金		△5,189	△6,963	△1,773
支払利息		100,964	86,988	△13,975
為替差益		△130	△8	121
デリバティブ評価益		△813	△5,378	△4,565
有形固定資産売却損益 (売却益: △)		7,722	△12,951	△20,674
有形固定資産除却損		1,044	—	△1,044
投資有価証券売却益		△12,214	△47,976	△35,761
売上債権の増減額 (増加: △)		457,417	△573,109	△1,030,526
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△43,407	89,305	132,713
その他の流動資産の増減額 (増加: △)		△4,087	1,668	5,756
仕入債務の増減額 (減少: △)		△1,484,272	336,307	1,820,579
未払消費税等の増減額 (減少: △)		—	△26,121	△26,121
役員賞与の支払額		△4,000	—	4,000
その他		50,386	△37,689	△88,076
小計		△252,406	248,331	500,737
利息及び配当金の受取額		5,313	6,962	1,649
利息の支払額		△100,228	△87,459	12,768
法人税等の支払額		△126,794	△150,001	△23,206
営業活動によるキャッシュ・フロー		△474,116	17,833	491,949
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△384,012	△111,019	272,993
定期預金等の払戻による収入		424,000	162,000	△262,000
有形・無形固定資産の取得による支出		△43,504	△24,006	19,498
有形固定資産の売却による収入		15,142	223,153	208,011
投資有価証券の取得による支出		△4,175	△12,309	△8,133
投資有価証券の売却による収入		75,937	64,597	△11,339
貸付けによる支出		△375	—	375
貸付金の回収による収入		1,311	499	△812
その他		△33,470	△34,886	△1,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		50,853	268,029	217,175

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△230,000	△50,000	180,000
長期借入れによる収入		780,000	530,000	△250,000
長期借入金の返済による支出		△868,138	△833,623	34,515
社債の償還による支出		△200,000	△200,000	—
株式発行による収入		—	308,550	308,550
自己株式の取得による支出		—	△358	△358
配当金の支払額		△22,360	△22,360	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△540,498	△267,792	272,706
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		130	8	△121
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		△963,631	18,078	981,709
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,771,096	2,807,464	△963,631
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,807,464	2,825,543	18,078

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式会社 (2)非連結子会社 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式会社 (2)非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用会社 該当事項はありません。 (2)持分法非適用会社 該当事項はありません。	(1)持分法適用会社 同左 (2)持分法非適用会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ取引 時価法 ③たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 ②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 ③長期前払費用 定額法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ取引 同左 ③たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前純利益が70,661千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「仕入割引」は3,680千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動キャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は21,318千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、7,000千円減少しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">247,871千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">676,049千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,526,887千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">292,039千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,742,847千円</td></tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">2,102,003千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">700,459千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,930,402千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,792,864千円</td></tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 106,744千円</p>	預金	247,871千円	建物	676,049千円	土地	1,526,887千円	投資有価証券	292,039千円	計	2,742,847千円	支払手形及び買掛金	2,102,003千円	短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	700,459千円	長期借入金	1,930,402千円	計	4,792,864千円	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">277,901千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">589,432千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,329,405千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">438,151千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,634,889千円</td></tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">2,104,838千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">857,892千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,567,378千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,550,109千円</td></tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 87,681千円</p>	預金	277,901千円	建物	589,432千円	土地	1,329,405千円	投資有価証券	438,151千円	計	2,634,889千円	支払手形及び買掛金	2,104,838千円	短期借入金	20,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	857,892千円	長期借入金	1,567,378千円	計	4,550,109千円
預金	247,871千円																																								
建物	676,049千円																																								
土地	1,526,887千円																																								
投資有価証券	292,039千円																																								
計	2,742,847千円																																								
支払手形及び買掛金	2,102,003千円																																								
短期借入金	60,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	700,459千円																																								
長期借入金	1,930,402千円																																								
計	4,792,864千円																																								
預金	277,901千円																																								
建物	589,432千円																																								
土地	1,329,405千円																																								
投資有価証券	438,151千円																																								
計	2,634,889千円																																								
支払手形及び買掛金	2,104,838千円																																								
短期借入金	20,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	857,892千円																																								
長期借入金	1,567,378千円																																								
計	4,550,109千円																																								
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式 4,472,000株であります。</p>	<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式 5,072,000株であります。</p>																																								
<p>※4 _____</p>	<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 800株であります。</p>																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
※1	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,410千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,541千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,951千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,410千円	土地	9,541千円	計	12,951千円																		
建物及び構築物	3,410千円																								
土地	9,541千円																								
計	12,951千円																								
<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,722千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,722千円</td> </tr> </table>	土地	7,722千円	計	7,722千円	※2																				
土地	7,722千円																								
計	7,722千円																								
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">770千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,044千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	770千円	機械装置及び運搬具	203千円	その他(工具器具及び備品)	70千円	計	1,044千円	※3																
建物及び構築物	770千円																								
機械装置及び運搬具	203千円																								
その他(工具器具及び備品)	70千円																								
計	1,044千円																								
※4	<p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td style="text-align: right;">25,823</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td style="text-align: right;">11,202</td> </tr> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>賃貸倉庫</td> <td>建物及び構築物、 土地</td> <td style="text-align: right;">13,457</td> </tr> <tr> <td>静岡県田方郡</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、 土地</td> <td style="text-align: right;">15,266</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>メンテナンス設備</td> <td>建物及び構築物、 その他</td> <td style="text-align: right;">4,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記各資産グループについては、帳簿価額に比し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70,661千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物17,557千円、土地48,719千円、その他4,384千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都世田谷区	遊休	建物及び構築物、 土地、その他	25,823	東京都板橋区	遊休	建物及び構築物、 土地、その他	11,202	神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物及び構築物、 土地	13,457	静岡県田方郡	遊休	建物及び構築物、 土地	15,266	熊本県熊本市	メンテナンス設備	建物及び構築物、 その他	4,911
場所	用途	種類	金額 (千円)																						
東京都世田谷区	遊休	建物及び構築物、 土地、その他	25,823																						
東京都板橋区	遊休	建物及び構築物、 土地、その他	11,202																						
神奈川県川崎市	賃貸倉庫	建物及び構築物、 土地	13,457																						
静岡県田方郡	遊休	建物及び構築物、 土地	15,266																						
熊本県熊本市	メンテナンス設備	建物及び構築物、 その他	4,911																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,027,458千円 預入期間が3か月を超える 定期預金、定期積金 Δ 219,993千円	現金及び預金勘定 3,008,556千円 預入期間が3か月を超える 定期預金、定期積金 Δ 183,012千円
現金及び現金同等物 2,807,464千円	現金及び現金同等物 2,825,543千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>104,580</td> <td>72,530</td> <td>32,050</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>142,073</td> <td>104,994</td> <td>37,079</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>152,261</td> <td>125,486</td> <td>26,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,916</td> <td>303,011</td> <td>95,904</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	104,580	72,530	32,050	工具器具及び 備品	142,073	104,994	37,079	ソフトウェア	152,261	125,486	26,774	合計	398,916	303,011	95,904	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>68,516</td> <td>36,805</td> <td>31,711</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>139,937</td> <td>102,295</td> <td>37,642</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>179,346</td> <td>146,111</td> <td>33,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>387,800</td> <td>285,212</td> <td>102,587</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	68,516	36,805	31,711	工具器具及び 備品	139,937	102,295	37,642	ソフトウェア	179,346	146,111	33,234	合計	387,800	285,212	102,587
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び 運搬具	104,580	72,530	32,050																																						
工具器具及び 備品	142,073	104,994	37,079																																						
ソフトウェア	152,261	125,486	26,774																																						
合計	398,916	303,011	95,904																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び 運搬具	68,516	36,805	31,711																																						
工具器具及び 備品	139,937	102,295	37,642																																						
ソフトウェア	179,346	146,111	33,234																																						
合計	387,800	285,212	102,587																																						
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>61,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,611千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	61,459千円	1年超	39,152千円	合計	100,611千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,697千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,093千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,791千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	31,697千円	1年超	73,093千円	合計	104,791千円																												
1年以内	61,459千円																																								
1年超	39,152千円																																								
合計	100,611千円																																								
1年以内	31,697千円																																								
1年超	73,093千円																																								
合計	104,791千円																																								
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,804千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76,668千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,731千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	80,804千円	減価償却費相当額	76,668千円	支払利息相当額	5,731千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,270千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,066千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,142千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60,270千円	減価償却費相当額	56,066千円	支払利息相当額	4,142千円																												
支払リース料	80,804千円																																								
減価償却費相当額	76,668千円																																								
支払利息相当額	5,731千円																																								
支払リース料	60,270千円																																								
減価償却費相当額	56,066千円																																								
支払利息相当額	4,142千円																																								
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	233,460	351,178	117,718
	小計	233,460	351,178	117,718
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		233,460	351,178	117,718

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
76,400	12,214	—

3 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,740

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	219,648	537,065	317,417
	小計	219,648	537,065	317,417
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		219,648	537,065	317,417

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
65,123	47,976	—

3 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	17,240

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>①取引の内容及び利用目的等 当社グループは、変動金利の借入金について、将来の金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>②取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>③取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 金利関連の当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>④取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「経理規程」に従い、管理部経理・財務グループに集中しております。 また、「経理規程」をうけた「資金管理規程」のほか、「職務権限規程」、「稟議事項一覧」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。さらに、管理部担当取締役は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。 なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>①取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>②取引に対する取組方針 同左</p> <p>③取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「経理規程」に従い、経理部経理・財務グループに集中しております。 また、「経理規程」をうけた「資金管理規程」のほか、「職務権限規程」、「稟議事項一覧」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。さらに、経理部担当取締役は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。 なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成17年3月31日）				当連結会計年度末（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	400,000	400,000	909	909	400,000	200,000	5,378	5,378
	オプション取引 金利 キャップ	100,000	—	△96	△96	—	—	—	—
合計		500,000	400,000	813	813	400,000	200,000	5,378	5,378

(注) 1 時価の算定方法

- 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2 上記金利スワップ・オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
 - 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の厚生年金基金である東京機器厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく年度末の年金資産の額は前連結会計年度末においては、1,480,217千円、当連結会計年度末においては1,784,936千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△437,611	△450,114
(2) 退職給付引当金 (千円)	△437,611	△450,114

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	111,646	140,254
(1) 勤務費用 (千円)	50,208	58,877
(2) 総合型の掛金 (千円)	61,438	81,376

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">162,224千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,985千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,790千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,911千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">20,218千円</td></tr> <tr><td>商品等評価損</td><td style="text-align: right;">14,261千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,786千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,163千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,342千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,675千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">194千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,870千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">313,471千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	162,224千円	役員退職慰労引当金	60,985千円	賞与引当金	47,790千円	貸倒引当金	20,911千円	固定資産未実現利益	20,218千円	商品等評価損	14,261千円	会員権評価損	10,786千円	その他	24,163千円	繰延税金資産合計	361,342千円	その他有価証券評価差額金	47,675千円	未収還付事業税	194千円	繰延税金負債合計	47,870千円	差引：繰延税金資産の純額	313,471千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">172,140千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64,028千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,571千円</td></tr> <tr><td>商品等評価損</td><td style="text-align: right;">26,905千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">20,013千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,927千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,049千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,589千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,225千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">128,553千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金消去</td><td style="text-align: right;">616千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,170千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">235,054千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	172,140千円	役員退職慰労引当金	64,028千円	賞与引当金	45,571千円	商品等評価損	26,905千円	固定資産未実現利益	20,013千円	会員権評価損	10,927千円	未払事業税	10,049千円	その他	14,589千円	繰延税金資産合計	364,225千円	その他有価証券評価差額金	128,553千円	貸倒引当金消去	616千円	繰延税金負債合計	129,170千円	差引：繰延税金資産の純額	235,054千円
退職給付引当金	162,224千円																																																				
役員退職慰労引当金	60,985千円																																																				
賞与引当金	47,790千円																																																				
貸倒引当金	20,911千円																																																				
固定資産未実現利益	20,218千円																																																				
商品等評価損	14,261千円																																																				
会員権評価損	10,786千円																																																				
その他	24,163千円																																																				
繰延税金資産合計	361,342千円																																																				
その他有価証券評価差額金	47,675千円																																																				
未収還付事業税	194千円																																																				
繰延税金負債合計	47,870千円																																																				
差引：繰延税金資産の純額	313,471千円																																																				
退職給付引当金	172,140千円																																																				
役員退職慰労引当金	64,028千円																																																				
賞与引当金	45,571千円																																																				
商品等評価損	26,905千円																																																				
固定資産未実現利益	20,013千円																																																				
会員権評価損	10,927千円																																																				
未払事業税	10,049千円																																																				
その他	14,589千円																																																				
繰延税金資産合計	364,225千円																																																				
その他有価証券評価差額金	128,553千円																																																				
貸倒引当金消去	616千円																																																				
繰延税金負債合計	129,170千円																																																				
差引：繰延税金資産の純額	235,054千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.50%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">6.80%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.14%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">1.02%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.47%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.99%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.50%	(調整)		留保金課税額	6.80%	住民税均等割額	1.14%	交際費等	1.02%	その他	△0.47%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.99%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.50%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td style="text-align: right;">△1.14%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.24%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">2.06%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.69%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.35%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.50%	(調整)		受取配当金等	△1.14%	住民税均等割額	2.24%	交際費等	2.06%	その他	0.69%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.35%																								
法定実効税率	40.50%																																																				
(調整)																																																					
留保金課税額	6.80%																																																				
住民税均等割額	1.14%																																																				
交際費等	1.02%																																																				
その他	△0.47%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.99%																																																				
法定実効税率	40.50%																																																				
(調整)																																																					
受取配当金等	△1.14%																																																				
住民税均等割額	2.24%																																																				
交際費等	2.06%																																																				
その他	0.69%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.35%																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,288,002	2,458,438	19,746,440	—	19,746,440
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,636	514,435	587,071	(587,071)	—
計	17,360,638	2,972,873	20,333,511	(587,071)	19,746,440
営業費用	16,888,883	2,802,980	19,691,863	(547,711)	19,144,152
営業利益	471,755	169,892	641,647	(39,359)	602,288
II 資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	6,107,805	2,465,403	8,573,209	3,537,731	12,110,940
減価償却費	22,401	46,318	68,720	25,267	93,987
資本的支出	13,843	28,286	42,129	1,660	43,789

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) 販売事業 電子機器・機械装置の販売

(2) 受託製造事業 電子機器・機械装置の組立等の受託製造

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（91,898千円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（3,861,835千円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び賃貸関係に係る資産等であります。

5 減価償却費のうち、消去又は全社の項目の主なものは、賃貸関係の減価償却費である賃貸原価（営業外費用）であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,626,305	2,652,192	18,278,498	—	18,278,498
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,046	700,142	723,189	(723,189)	—
計	15,649,352	3,352,335	19,001,687	(723,189)	18,278,498
営業費用	15,369,115	3,189,082	18,558,198	(641,549)	17,916,648
営業利益	280,237	163,252	443,489	(81,639)	361,849
II 資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	6,449,362	2,394,082	8,843,445	3,517,270	12,360,715
減価償却費	17,042	46,066	63,109	21,743	84,852
減損損失	—	4,911	4,911	65,749	70,661
資本的支出	2,556	24,648	27,205	1,400	28,605

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) 販売事業 電子機器・機械装置の販売

(2) 受託製造事業 電子機器・機械装置の組立等の受託製造

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（125,388千円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（3,841,751千円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び賃貸関係に係る資産等であります。

5 減価償却費のうち、消去又は全社の項目の主なものは、賃貸関係の減価償却費である賃貸原価（営業外費用）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 378.37円	1株当たり純資産額 443.93円
1株当たり当期純利益 61.69円	1株当たり当期純利益 31.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	275,864	154,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	275,864	154,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,472	4,951

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年5月11日及び平成17年5月24日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月13日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年6月13日付で資本金は389,928千円、発行済株式総数は5,072,000株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類 : 普通株式 600,000株及び数</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 550円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 514円25銭 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 383円 (資本組入額 192円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 229,800千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 308,550千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 115,200千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成17年6月13日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成17年4月1日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 当社の設備資金、子会社への投融資(設備資金貸付)及び当社の運転資金に充当</p>	<p>—————</p>

5. 受託製造、仕入、受注及び販売の状況

(1) 受託製造実績

当連結会計年度における受託製造事業の受託製造実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
受託製造事業	2,575,015	2,810,531	235,515	+9.15
合計	2,575,015	2,810,531	235,515	+9.15

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額は受託製造原価であり、また消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における販売事業の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
販売事業	15,189,907	13,417,657	△1,772,249	△11.7
合計	15,189,907	13,417,657	△1,772,249	△11.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
販売事業	16,532,469	1,123,047	16,219,329	1,716,071	△313,139	593,023
受託製造事業	2,456,279	36,490	2,682,485	66,784	226,206	30,293
合計	18,988,749	1,159,538	18,901,815	1,782,855	△86,933	623,317

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
販売事業	17,288,002	15,626,305	△1,661,696	△9.6
受託製造事業	2,458,438	2,652,192	193,754	+7.9
合計	19,746,440	18,278,498	△1,467,941	△7.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
東京エレクトロン九州(株)	3,806,077	19.3	2,385,972	13.1
東京エレクトロンAT(株)	4,427,697	22.4	4,572,406	25.0
合計	8,233,774	41.7	6,958,378	38.1

3 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。